

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388 - 6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 斎藤 祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388 - 6401
【事務連絡者氏名】	管理部副部長 斎藤 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,187,688	1,210,106	4,779,554
経常損失(千円)	100,219	10,815	19,273
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	260,459	9,063	512,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,864	97,187	772,424
純資産額(千円)	19,829,324	19,403,905	19,306,718
総資産額(千円)	21,351,528	20,676,791	20,588,539
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	28.50	0.99	56.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.9	93.8	93.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高騰や欧州の財政危機等の懸念材料がある中、中国を中心とする新興国経済が成長を維持し、総じて緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済においては、東日本大震災の影響による企業業績の落ち込みや消費の停滞が底を打ち、持ち直しの兆しが出てきています。しかしながら、電力供給量の不足や円高の持続等、先行きの不透明感を払拭できない状況となっています。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、国内において、スマートフォン等の高機能携帯電話に対する需要が増加したほか、アナログ放送の終了を目前に控え、薄型テレビの販売も好調に推移しました。しかしながら、こうしたデジタル家電は最終販売価格の下落が著しく、市場を構成する企業間の競争は、世界的な規模で激化しています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機関連、光通信用部品を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は1,210,106千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。損益面においては、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより前期から改善し、営業損益は25,572千円の営業損失（前年同四半期は99,907千円の営業損失）、経常損益は10,815千円の経常損失（前年同四半期は100,219千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上した結果、9,063千円の四半期純利益（前年同四半期は260,459千円の四半期純損失）となり、前期から大幅に改善することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、光ディスク成形用金型の新規需要や、金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は低調に推移しています。一方、携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に推移いたしました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間の精機関連の売上高は210,738千円（前年同四半期比15.5%減）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減への取り組みや前期に実施した固定費削減施策の結果等により前第1四半期連結累計期間から改善し、83,173千円の営業損失（前年同四半期は121,513千円の営業損失）となりました。

#### 光製品関連

光通信関連市場は、インターネットを介して流通するデータ容量の増大に応じて拡大が続いています。中でも成長著しい中国の需要拡大に対応する形で販売体制を強化した結果、当第1四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は999,368千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。また、部材の現地調達化やサプライチェーンの変更を推進したほか、固定費を含む各種費用の削減に努めた結果、営業利益は57,600千円（前年同四半期比166.6%増）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは、前期より5ヶ年にわたる長期経営計画「マスタープラン2010」をスタートさせました。計画2年目となる当連結会計年度に、当然に達成すべき経営目標は「黒字化」であります。

この実現に向け、当第1四半期連結累計期間には、当社グループの商流・物流の変更に着手いたしました。

顧客ニーズは世界の市場ごとに多様化しています。地域ごとに異なるニーズに対し迅速かつ的確に対応するためには、市場に近接する拠点が独立した権限と責任を持つことが必要です。これまで日本本社が介在していた商流・物流を見直すことで、生産拠点や顧客との、ダイレクトでスピード感のあるサプライチェーンを実現し、競争力を一層向上してまいりたいと考えています。

### (3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存事業における製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメント及び開発担当部門において実施しており、当第1四半期連結累計期間において発生した研究開発費は40,797千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第1四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は45,798千円となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は86,596千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,333,654		6,791,682		10,571,419

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,137,500	91,375	同上
単元未満株式	普通株式 2,554	-	同上
発行済株式総数	9,333,654	-	-
総株主の議決権	-	91,375	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 11株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296-1	193,600	-	193,600	2.1
計		193,600	-	193,600	2.1

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,047,328	13,163,157
受取手形及び売掛金	1,284,011	1,272,234
商品及び製品	163,324	195,755
仕掛品	299,948	314,838
原材料及び貯蔵品	268,754	317,998
未収還付法人税等	11,449	11,089
その他	130,672	117,558
貸倒引当金	2,264	2,246
流動資産合計	15,203,225	15,390,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,705,782	3,714,462
減価償却累計額	2,160,639	2,186,986
建物及び構築物(純額)	1,545,143	1,527,476
機械装置及び運搬具	2,079,999	2,084,464
減価償却累計額	1,856,193	1,872,227
機械装置及び運搬具(純額)	223,806	212,237
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	358,468	379,234
その他	1,694,638	1,616,897
減価償却累計額	1,454,108	1,468,846
その他(純額)	240,529	148,051
有形固定資産合計	4,403,272	4,302,324
無形固定資産		
その他	43,783	48,169
無形固定資産合計	43,783	48,169
投資その他の資産		
投資有価証券	13,558	14,014
投資不動産(純額)	862,063	860,512
その他	62,635	61,383
投資その他の資産合計	938,257	935,910
固定資産合計	5,385,313	5,286,404
資産合計	20,588,539	20,676,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,953	205,641
未払法人税等	42,345	35,427
その他	418,322	422,171
流動負債合計	681,621	663,241
固定負債		
退職給付引当金	323,081	336,943
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	111,364	107,081
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,346	1,212
固定負債合計	600,199	609,644
負債合計	1,281,820	1,272,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,888,137	2,897,200
自己株式	427,188	427,188
株主資本合計	19,824,051	19,833,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,098	2,702
為替換算調整勘定	514,234	426,506
その他の包括利益累計額合計	517,332	429,208
純資産合計	19,306,718	19,403,905
負債純資産合計	20,588,539	20,676,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,187,688	1,210,106
売上原価	824,294	827,491
売上総利益	363,394	382,614
販売費及び一般管理費	463,301	408,187
営業損失( )	99,907	25,572
営業外収益		
受取利息	10,173	6,819
受取配当金	186	162
投資不動産賃貸料	9,600	9,600
その他	10,259	3,698
営業外収益合計	30,218	20,280
営業外費用		
不動産賃貸原価	3,064	2,814
為替差損	27,282	1,516
その他	184	1,192
営業外費用合計	30,530	5,523
経常損失( )	100,219	10,815
特別利益		
固定資産売却益	8,441	44,202
貸倒引当金戻入額	579	-
特別利益合計	9,021	44,202
特別損失		
固定資産除却損	5,811	119
固定資産売却損	1,698	-
事業構造改善費用	147,967	-
特別損失合計	155,476	119
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	246,674	33,267
法人税、住民税及び事業税	13,253	24,000
法人税等調整額	530	203
法人税等合計	13,784	24,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	260,459	9,063
四半期純利益又は四半期純損失( )	260,459	9,063

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	260,459	9,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	395
為替換算調整勘定	12,158	87,728
その他の包括利益合計	10,595	88,124
四半期包括利益	249,864	97,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,864	97,187

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給料手当 145,864	給料手当 131,523
減価償却費 23,225	減価償却費 17,712
研究開発費 100,539	退職給付費用 9,677
退職給付費用 11,166	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	83,210千円	59,374千円
のれんの償却額	1,904	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	249,522	938,166	1,187,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	249,522	938,166	1,187,688
セグメント利益又は損失( )	121,513	21,605	99,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	210,738	999,368	1,210,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	210,738	999,368	1,210,106
セグメント利益又は損失( )	83,173	57,600	25,572

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	28円50銭	0円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	260,459	9,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	260,459	9,063
普通株式の期中平均株式数(株)	9,140,122	9,140,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

平成23年7月20日開催の取締役会において、当社第39回定時株主総会で承認されました会社法第236条第1項及び第238条第1項の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、次のように決議し、平成23年7月27日に発行しております。

- (1) 新株予約権の発行日  
平成23年7月27日
- (2) 新株予約権の発行数  
1,356個(新株予約権1個につき普通株式100株)
- (3) 新株予約権の発行価額  
無償で発行するものとする
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式 135,600株
- (5) 新株予約権の行使時の払込価額  
新株予約権1個当たり 55,600円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額  
75,393,600円
- (7) 新株予約権の権利行使期間  
平成25年7月28日から平成28年7月27日まで
- (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額  
1株につき 278円
- (9) 新株予約権の割当対象者  
当社の使用人 合計179名

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社精工技研  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。